

R3 年度厚生労働科学研究費補助金（腎疾患政策研究事業）
慢性腎臓病（CKD）に対する全国での普及啓発の推進、地域における診療連携体制構築を介した医療への貢献（19FD1001）
分担研究報告書

啓発用資料の作成・広報・配布

研究分担者：和田 淳 岡山大学学術研究院医歯薬学域・教授
研究分担者：山縣邦弘 筑波大学医学医療系・教授
研究分担者：柏原直樹 川崎医科大学医学部・教授
研究分担者：伊藤孝史 島根大学医学部附属病院・准教授
研究分担者：中川直樹 旭川医科大学医学部・准教授

研究協力者：長田太助 自治医科大学腎臓内科・教授
研究協力者：廣村桂樹 群馬大学腎臓リウマチ内科学・教授
研究協力者：原口和貴 原口内科腎クリニック・院長
研究協力者：上條祐司 信州大学医学部第二内科・准教授
研究協力者：内田治仁 岡山大学学術研究院医歯薬学域・教授

研究要旨

慢性腎臓病（CKD）の普及啓発を目的に、患者向け療養生活指導用の資料を作成し、冊子体として印刷した。啓発資料は日本腎臓病協会の各ブロックに配布し、ブロック内で配布・共有した。各施設のメディカルスタッフにも配布し、各施設内外の指導方針の統一を図った。また、医療従事者、行政機関、患者・家族、国民全体に対して、コロナ禍の中でも使用できるCKDの普及・啓発を全国展開するために必要な共通した資料（啓発冊子体、ロールアップバナー、公開講座・講演用スライド、CKD啓発動画等）を作成し配布、また研究班HPやYouTubeへアップした。これら資料を活用しコロナ禍で可能な範囲のブロック、都道府県単位での一般向け普及啓発・診療連携体制のイベント開催などを行った。

A. 研究目的

CKDの普及啓発の真の目的はCKDに罹患した患者の腎機能障害進行抑制による末期慢性腎不全への進展阻止と、経過中に高頻度に発生する心臓血管病（CVD）発症防止である。このためには、効率的かつ全国共通の資料開発およびその利活用を図ることが重要である。そこで本年度は昨年度までに作成した資料（ロールアップバナーやクイズパネル）による効果の検証および、デジタルを活用した新たな動画作成など、コロナ禍において可能な新たな資料開発を試みた。また平易に記載した啓発資料を冊子体で意見交換しながら作成し、メディカルスタッフならびに患者に配布して、療養方法の標準化、レベルアップを目指した。

また医療従事者、行政機関、患者・家族、

国民全体にCKDにおいて普及啓発を行い、より多くの人が腎疾患対策を実践する体制を構築することを目標とする。

B. 研究方法

対象者（医療関係者、行政担当者、患者、家族）に応じた、コロナ禍の中でも使用できる適切な資料を作成し、必要に応じて配布した。

・地域における普及啓発活動の評価
日本腎臓病協会中国ブロック会議にて、地域ごとの普及啓発活動（市民公開講座など）の実施数、認知度の評価を都道府県、市町村レベルで実施した。

・コロナ禍の普及啓発活動に必要な新たな資料の開発

コロナ禍において現実的に実施可能な普及

啓発およびその際に使用する必要かつ最適な資材について検討し、必要な資材を新たに開発した

・開発した資材の横展開～全国への利活用に向けて

開発した資材を日本腎臓病協会各ブロック代表に共有、全国展開し、どこでも活用できるようにした。

(倫理面への配慮)

本研究において作成した啓発資料の内容その他の研究についてはそれぞれ該当する倫理指針に則り、十分注意を払ったうえで取り扱いを行った。

C. 研究結果

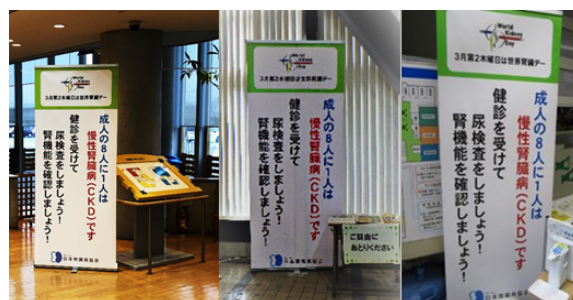
1) 2022年1月20日にオンラインによる日本腎臓病協会中国ブロック会議を開催した。合計13の各県および各市町村代表者に参加いただき、それぞれのCKD対策の実施状況、具体的には普及啓発活動(市民公開講座など)の実施数、認知度の評価、取り組んでいる対策などを発表し、事例を共有した。また2グループに分かれて、意見交換をした。昨年度までに開発した資材の活用事例が共有されたが、いずれの市町村においてもおおむね好評であり、今年度の継続使用を明言する市町村、新たに配布した市町村での活用が見込まれた。

2) コロナ禍の普及啓発活動に必要な新たな資材の開発

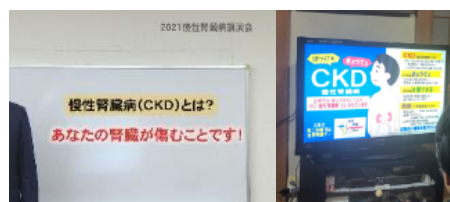
対面によらない普及啓発の方法として、懸垂幕、ロールアップバナーの活用に加えて、行政、マスメディアなどと協力し、withコロナ時代のTV、新聞というマスメディアの活用や、デジタル時代にあわせたソフトの活用が検討された。糖尿病性腎症重症化予防プログラムとの連携が取られている自治体・市町村においても、腎症重症化予防にも活用可能な資材について意見交換をした。その結果、以下のような資材の開発を行った。①新たに懸垂幕の作成・配布、②ロールアップバナーの作成・配布、③デジタルサイネージ用のCKD普及啓発動画作成、④二次元バーコードを添付したポスターの作成・配布

まず、懸垂幕、ロールアップバナーのさらなる配布を行った。これらを市庁舎や図書館などにおいて、掲出した。島根県では、

3月の世界腎臓デーに合わせて8市11長町村で、岡山県では、3月の世界腎臓デーに合わせて、岡山県庁、岡山市庁、岡山高島屋、笠岡市役所に加え、新たに津山市および美作市にて懸垂幕の掲出を行った。また岡山県庁、岡山市庁、笠岡市立図書館、新見市庁、美作市庁、井原市庁に加え、瀬戸内市庁、津山市庁に新たにロールアップバナーを配布し、掲出を行った。



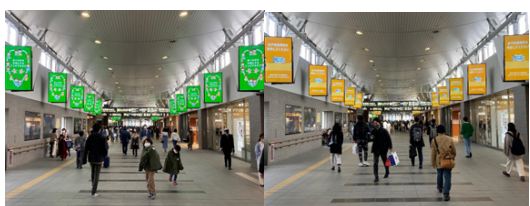
またTVの活用として、岡山県内では、美作市で地方ケーブルTVにてCKD啓発番組を作成、1週間以上にわたり繰り返し放映した、笠岡市ではCKD啓発ポスターを一定期間広告した。



デジタル時代にあわせた普及啓発として、最近様々な場所でデジタルサイネージがみられる。各病院・診療所内であったり、駅・県市庁舎内など公共の場であったり、場所も様々であるが、それらの画像サイズや画面の数も様々である。そこで多様なデジタルサイネージに動画として放映できるように、昨年度合計4種類の動画を作成したところ、好評であった。そこで今年度は小児と腎移植に関する啓発を目的とした、CKD

啓発動画シリーズ第3話「早期受診で子供たちの腎臓を守ろう！」横および縦（各15秒）、CKD啓発動画シリーズ第4話「臓器提供という選択」横および縦（各15秒）を作成した。15秒版はTV広告やYouTube広告にも活用しやすいという長所がある。

岡山駅前には合計30面を越える縦型のデジタルサイネージがあり、そこに第1～4話を2週間ずつ放映した。また横型のデジタルサイネージは、岡山県庁、岡山市中区区役所、岡山市北区役所、岡山市東区役所岡山、駅地下通路沿い、などで放映された。ケーブルTVでの普及啓発番組内でも放映した。健康教室や栄養士研修会を行った市町村においても教室前、休憩時間あるいは研修の奏で動画を放映した。



世界腎臓デーにあわせた啓発活動としては、従来ポスター掲出やパンフレット配布による普及啓発も行ってきたが、昨年度から普及啓発用ポスターを掲出する際に二次元バーコードを添付し一般市民自身が持つスマートフォンやタブレットを用いてできるクイズを付け加えた。今年度は、ポスターに加え、新聞広告での普及啓発記事に二次元バーコードを添付した。具体的には、二次

元バーコードをスキャンすると5問のクイズ；①腎臓は体のどこにあるでしょうか、②腎臓の働きは何でしょうか？、③慢性腎臓病という言葉を知っていますか？、④CKDという言葉を知っていますか？、⑤CKDとはどういう意味でしょうか？という設問を準備し、自由に挑戦・解答および答え合わせができるようにした。短い期間ではあったが合計25名の参加を得た。



日本腎臓病協会北関東ブロック（茨城：山縣邦弘（代表）、栃木：長田太助、群馬：廣村桂樹、山梨：原口和貴、長野：上條祐司）では、CKD診療ガイドラインやCKD診療ガイドを基に作成したCKD患者向け広報誌BEANSの別冊として小冊子を作成し、各県の主要施設に配布し、コメディカル等の重症化予防のため指導方法の統一化と同時に患者並びに患者家族へのCKDの普及啓発を行った。





3) 開発した資料の横展開～全国への利活用に向けて

これら開発資料は、日本腎臓病協会各ブロック長を通じて希望調査を行い、それに応じて新たに作成、配布した。新たに作成した動画は当研究班のホームページにアップし、いつでもどこでも自由にdownloadできるようにした。こういった資料を全国で利活用していただけるようにするため、実際の活用事例を、ブロック会議などを通じて共有した。

D. 考察

昨年に続き今年度も COVID-19 の流行により、これまで開発を進めてきた資料に加え、with コロナ時代のニューノーマルにあわせた新規資料開発が望まれた。

昨今の COVID19 対策の中で最も重要な対策のうちのひとつ「3密を避けること」のできる資料として、懸垂幕やロールアップバナーの継続した活用は大変重要である。普及啓発の拡がりには、時間的・空間的に継続することが大変重要で、短期的情報はすぐに失われていく。昨年まで普及啓発が進んでいなかった自治体・市町村へ拡大していくことも必要であり、地域ごとに活用（再活用含めて）しやすい最適な資料の開発および提供も欠かせない。

昨年度に引き続き、今年度も蔓延防止などの外出制限下が継続され、従来の対面型講演会や展示などによる CKD 普及啓発が中止、あるいは、その規模の相当な制限が必要であった地域も多く存在した。これらイベント形式は、各自治体・市町村・医療圏といった枠組みや、地域の感染状況によっても大きく異なった。いくつかの地域ではオンラインによる CKD 公開講座の開催に加え、さらには対面とオンラインのハイブリッドによる講演会などが試みられた。これ

らの講演会などで簡便に使用可能なスライドや動画などの資料開発が望まれた。動画は TV などマスメディアにおいても使用可能である。COVID-19 の影響により例年より広告が減った事情もあり、今年度もケーブル TV では積極的な啓発番組放映を行っていただいた。デジタルサイネージを利用した普及啓発も COVID-19 蔓延下では活用を期待された。今年度は昨年以上に使用していただいた自治体・市町村や病院・クリニックが増え、総じて好評であった。こういった動画は、病院・診療所内や公共の場などその場所や規模などに応じて活用可能な形のもを掲出することで、一般住民の目にふれる可能性が広がった。また YouTube という動画プラットフォームに開発した動画を掲出することで爆発的な視聴が認められた(動画のうち1種類は約23万回視聴)。

これらは特に動画を視聴する世代へ向けた普及啓発において大変効果的である可能性が考えられた。同様に、二次元バーコードによる啓発方法も、スマホやタブレットを日頃から使用している世代に対しては、利用しやすい形態と考えられた。CKD 普及啓発資料は、独自で作成されている都道府県も少なくない。当研究班で開発した資料もあわせて、必要に応じて利活用していくことで、さらなる普及啓発が進むと期待される。

E. 結論

COVID19 感染症が依然蔓延している状況下で、従来の対面型講演会、市民公開講座や街頭での啓発活動の開催は、一部嚴重な感染対策をとることで実施できた地域もあったが、ほとんど実施することができなかった。一方、デジタルを活用したオンライン講演会あるいは対面とのハイブリッド型講演会、市民公開講座の実施が進んだ。

デジタルサイネージや、スマホ・タブレットなどを利用した新しい形での普及啓発資料開発の拡充を行った。新規に作成した動画は小児や移植に関する普及啓発につながり、CKD 対策の対象がさらに広がるとともに、その内容が拡充された。さらにこれらの動画を研究班のホームページに加え、YouTube へアップすることで爆発的に多くの一般の方々へ目にふれることができた。これらを利活用することで、いまだに続く COVID19 対策による行動制限下でも好評に、

比較的簡便に利用し普及啓発活動を行うことができた。

この研究班設置 3 年間の中において、COVID19 感染により社会情勢がドラマチックに変化したことをうけ、普及啓発資材のニーズの多様性がクローズアップされた。情報があふれる時代において、一般市民の方々の情報源も多様化しており、そのために様々な資材を開発・活用することで、一般市民に慢性腎臓病 (CKD) が広く普及していくと考えられた。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし